

胡錦濤政権の権力構造と政策決定過程

ポピュリズム指導に懸念

岡田 臣 弘

中国の胡錦濤総書記が、2002年11月第16回党大会で選出されて約5年目。06年には江沢民前総書記を後ろ盾にした「上海派」^{脚注(1)}を押え込んで主導権を確立したかに見える。内外マスメディアでの胡錦濤の露出度は増えるばかりで、13億中国のトップとして存在感を誇示している。当初は「江沢民の影に隠れて実像が見えにくい」との評が多かった。現時点での実像は「世評を気にするポピュリスト」の色彩が濃く、内外政策のぶれが懸念される。

[I] 権力構造の分析—カリスマなき集団指導

1) 「上海派」追放で主導権掌握

「中国共産党は06年9月24日、ハリウッドのマフィア映画さながらの解任劇をやったのけた。汚職事件に関係した疑いで、上海トップの陳良宇党委員会書記のクビを切ったのだ」。米国週刊誌「ニューズウィーク」^{参考文献1}は、いささか芝居じみた表現でこのように伝えた。

胡錦濤と、江沢民が総帥の「上海派」につらなる陳良宇との対立は、04年3月第10期全国人民代表大会第2回総会ごろから表面化した。同総会の政府活動報告で温家宝首相は、地方政府の投資抑制を促したのに、陳良宇は「地方バブル」をリードした大幹部として、中央の投資抑制を批判した。党中央委員でもある彼は、同6月の政治局会議で胡錦濤—温家宝ラインの抑制策を再度批判して、党中央と上海派との権力闘争が公然化した。

現に04年全国平均成長率は9・5%だったが、上海は13・6%で首都北京13・2%を上回った。中央政府は、地方政府の水増し・虚偽報告を非難して修正報告を指示した。上海も一人当たりGDPをドル換算で6682ドルから5599ドルに下方修正した。それでも全国第2位北京の4966ドルを633ドル上回る全国第1位。陳良宇の中央に対する抵抗を問わず語りした。

胡錦濤は、06年9月の陳解任決行を周到に用意した²。胡は06年8月江沢民著作集出版キャンペーンで江を賞賛する傍ら、中央から党規律検査委員会の調査団を特派して、上海市社会保障基金12億5千万ドルの汚職事件を追及した。

この時、江沢民に近いとされる上海公安局（警察）を調査から外した。新任した解放軍直結の上海武装警察総隊長指揮のもとで、陳側近の“金庫番”とされる女性幹部を配置転換させて、徹底捜査したという³。

中央では、陳上海書記解任と中央政治局での「党務監視」に踏み切り、さらに上海グループ・

(1) 上海派 89年6月天安門事件で失脚した趙紫陽総書記に代わってトップになった江沢民グループを指す。江沢民は、中央でも上海市長、党書記時代の部下を抜てきした。上海は経済的には首都・北京をしのぐ実力があり、66年文革でも毛沢東は上海を基地に北京指導者に奪権闘争を試みた。中国の権力闘争は、権力を握った派閥が分裂して分派闘争を繰り返す特異性がある。今回も13年間権力の座にいた江沢民派の分裂を物語る。

黄菊副首相兼政治局常務委員の身辺調査まで踏み込んだ。

07年になると上海全人代（市議会）の代表資格取り消しにまで発展した。「上海一の富豪」・周正毅が逮捕され、周側近で元上海海鳥企業発展・董事長の唐海根が市議会代表資格を奪われた。胡は上海市のトップから下部まで根こそぎ排除する執拗さだ⁴。

陳追放は、94年4月大規模な汚職で懲役16年の有罪判決を受けた北京市党書記・党政治局員の陳希同失脚に次ぐ、最高幹部汚職である。特に江沢民側近・陳良宇解任は、02年総書記退任後も党・国家軍事委員会主席に居座った江沢民の影響力を殺ぎ、胡錦濤を名実ともに中国のトップに位置づけた。

2) 世論誘導で党内掌握

党中央調査団は、陳良宇追放後も北京市、福建、広東両省での調査を継続した。上海、北京、天津三大市での凄まじい摘発には「上海解放戦争」「京（北京）・津（天津）戦役」の異名までついている⁵。

過去の権力闘争を回顧すると、毛沢東は1966年文革で「紅衛兵」を動員して鄧小平に代表される「走資派」を暴力で追い出した。

76年9月毛沢東死去後4人組を打倒した華国鋒となると、軍中央警衛団8341部隊と公安（秘密警察）に頼った。華国鋒を失脚させた鄧小平は、改革開放で大衆をつかみつつ、胡耀邦による党組織部（党内）、宣伝部（マスコミ・党内外）を駆使した合法手段で追放した。華国鋒は党主席を降ろされた後もしくは、党中央委員にとどまった。硬直的な毛沢東政策の継承による華の政策ミスを印象づけ、「メンツ」を保たせたあたりに、鄧小平の巧妙な配慮が窺えた。

一方、胡錦濤はあからさまな暴力で強制・逮捕したり、軍、警察を投入する“手荒な手法”を控えた。マスコミ・キャンペーンで共産党幹部の汚職批判を喚起する傍ら、党規律検査委員会、中央・地方検察機関を動かして腐敗幹部をじわじわ追いつめた。

07年1月9日党中央委総会で胡錦濤は、呉邦国、賈慶林、李長春らを従えて党幹部の監督、清廉、腐敗追及体制の刷新を呼びかけた。この演説はひな壇左右に並ぶ先の江沢民派の3人を威嚇したに他ならない。ポスト毛沢東の不正追及・反対派追放は、非暴力ながら巧妙かつ陰湿になっている。

胡錦濤の権力掌握は、第一代毛沢東、第二世代鄧小平、第三代江沢民に比べて永い時間がかかった。なにしろ02年11月第16回党大会で総書記になった当時の政治局常務委員9人うち、胡側近は温家宝首相ただ一人。羅幹・中央政法委書記は、保守派代表の李鵬元首相配下であり、残る6人は江沢民派とされた。

3) 四散する上海派

江沢民派6人に取り囲まれた中で、胡は党指導思想として江沢民が提起した「三つの代表理論」⁽²⁾を党規約に取り入れた。三つの代表論を毛沢東思想、鄧小平理論⁽³⁾と並べて、江沢民を持ち上げた。江沢民は党・国家軍事委員会主席に居座り、政策、人事で「江院政」となった。

⁽²⁾ 三つの代表論の実態。社会科学院研究所が04年7月まとめた『現代中国社会流動』⁶によると、02年調査時点で私営企業家に占める共産党員の比率は30・2%。党員企業家で、私営企業経営者になる以前から党員であった者が80%にのぼる。これは大半が国有企業にいた者が、そのまま私営企業幹部・党員に転じた“下海”を物語る。

江沢民の看板理論である「三つの代表論」は、「党は先進的生産力、文化、広範な国民の利益を代表する」とし、国有大企業から民営化してそのまま指導者に転じた指導者、不動産バブルで巨額資産を手中にした特権階級、華僑、外資経営者まで入党させた。

指導部は「開かれた国民政党内への転換」というが、実態は共産主義の敵と名指して来たはずの資本家、ブルジョア、不動産成金などニューエリートの入党・囲い込み・特権保証である。共和国の国旗で象徴される貧しい労働者、農民は「主人公」の座から滑り落ち、皮肉にもニューエリートの下僕になったのが実態である。

共青团で共産主義思想を修得した胡錦涛には、三つの代表理論のまやかしを承知していただろう。果たせる哉、胡錦涛は03年7月1日党創設83年記念演説で「親民路線」を持ち出した。これに先立ち同年4月SARS（新型肺炎）蔓延を隠蔽する中央・地方政府幹部を処分して、庶民の側に立った。特権階級の私益漁りを正当化するような三つの代表論に、親民路線で事実上の異議を唱えたのである。

06年10月党中央総会では、和諧社会（調和の取れた社会）構築を「重大な戦略的任務」「全党全人民の共通の願い」と位置づけ、「社会の矛盾を絶えず除去して行く」と公約した。江沢民が13年間に亘って掲げた「先富論」は格差是正の「和諧社会構築」に入れ替わった観がある。

政治局人事でも05年11月胡耀邦生誕90周年記念会合では、江沢民派筆頭の曾慶紅が民主化運動で憤死した胡耀邦を絶賛して、真っ先に江沢民離れした。賈慶林、李長春も06年に入ってから不正追及で鳴りを潜めた。

言論担当の李長春などは、05年4月上海で吹き荒れた反日運動の責任者として07年まで追及されている。そのほか癌で療養中の黄菊副首相は、陳良宇の前任上海党書記として追及され、07年6月病死した。賈慶林は07年党大会で引退の見込み。呉官正はいまや汚職摘発の先兵となっており、江沢民の取り巻は誰一人安泰ではない。江沢民人脈は四分五裂だ。

4) 地方に広がる共青团人脈

胡錦涛は02年党大会で総書記就任当時、米国マスコミから「胡」の中国読みに引っ掛けて「Hu is who?」と揶揄されるほど、存在感がなかった。しかし「ポストが人を作る」の例えで、何時の間にかナンバーワンの地歩を固めつつある。

注目すべきは、胡錦涛が共産主義青年団（団派）⁽⁴⁾を基盤に「若手パワー」を結集している事実だ。彼は元来が共青团スーパーエリートであり、86年6月末の全国的な民主化運動で失脚した胡耀邦総書記とは、権力基盤が同じ。時間の経過とともに若手支持基盤が、地方の拠点に広がり浸透するのが強味だ。地方の支持獲得は、江沢民が空手形にした「三農問題」（農業・農村・農民疎外からの救済）を掘り起こす政治的意味合いもある⁷⁾。

もともと胡錦涛は74年甘肅省基本建設委副主任の時、鄧小平配下の宋平第一書記によって抜

⁽³⁾ 鄧小平理論 1997年代15回党大会で採択された党指導理論であり、党規約に明記された。もともと鄧理論は体系だったものではなく、彼の言行、指示などの全体を「理論」と称している。鄧理論は83年から93年10月までに出版された鄧小平文選の1-3巻まとめられている。内容は、政治面では共産党独裁を維持しつつ、経済面では改革（市場経済）開放（対外開放）を採用するのが核心で、「中国の特色ある社会主義」とも呼ばれる。

⁽⁴⁾ 団派とは、中国共産主義青年団を派閥集団としてとらえたとき「団派」と呼称する。青年団の加入年齢は18歳から28歳以下。共産党エリートへの登竜門とされ、49年4月馮文彬書記以来、胡耀邦、胡啓立、王兆国ら歴代トップは、共産党中央政治局入りしている。地方大学での学生運動、政治組織、経済建設で実績を積み、中央に出世するケースが多い。

てきされた。83年胡耀邦が日本青年3千人招待を実施した当時、胡錦濤は青年幹部の一員として奔走した。84年には胡耀邦の推薦で共青团第1書記に就任している。

以後、次代の指導者として鄧小平・胡耀邦の庇護をうけた。89年第二次天安門事件の時は、共青团の先輩である胡啓立政治局常務委員が失脚したにもかかわらず、胡錦濤は温家宝（当時国務院弁公庁主任）とともに生き残った。鄧小平は、当時いずれも47歳として若い二人を第四世代指導者として温存したのだ。

天安門事件で上海党書記から、中央党総書記ポストを拾った江沢民が、05年2月まで国家軍事委主席に固執したのは鄧小平・胡耀邦ラインへの抵抗と、上海人脈を党中央、地方に残存させる狙いだった。江沢民には、鄧小平の託宣で総書記になった胡錦濤への感情的反発もあった⁸。

胡錦濤は、陳良宇上海党書記を解任したが、予想に反して党中央常務委員ポストを暫時残した。党中央における胡錦濤の力に限界があるのか、上海人脈をさらし者にするつもりだったのか。陳良宇の後任である習近平（53）を選任したのは、07年3月。4ヶ月も空白にしたのは不可解である。最有力の宣伝機関である「人民日報」、「新華社」を掴みきってないとの観測もある⁹。とまれ胡錦濤の真意が掴めない不透明さは、いかにも感情を表さない彼らしい。

5) はじまった「ポスト胡錦濤」争奪

ところで胡錦濤は、06年共青团第1書記に胡春華・チベット自治区党書記を任命し、ポスト胡錦濤争奪がにわか浮上した。胡錦濤は82年共青团書記、88年チベット書記を歴任しており、この前例に従えば、胡春華が07年秋の党大会では中央委員に任命され、彼は3人目の第五世代指導者候補になる¹⁰。

胡春華に先行する2人は共青团出身の李源潮江蘇省、李克強遼寧省党書記。2人の李は、ポスト文革世代であり、高学歴知識人、80年代前半に胡錦濤に仕えた実務官僚としても共通する。06年56歳の源強は、00年ハーバード大学ケネデー政治大学院で学んだ。南京党書記の時、テレビ会議システムを取り入れてITが分かる近代派と呼ばれた。

克強は51歳で源強より5歳若く、党中央、工業、農業指導者のキャリアが強み。共青团トップから、人口9700万人と中国最大の人口を擁しながら、一人当たりGDPは1144ドル（04年末）と貧しい河南省書記で実績を積んだ。炭鉱事故やさまざまなスキャンダルも切り抜けた。

このほか、革命功労者の子弟集団（太子党＝プリンス）、閣僚クラス実力者、党規律検査委員会集団にも注目したい。⁽⁵⁾

太子党の筆頭は、党長老・薄一波の息子・薄熙来商業相だが、習仲勳の息子・習近平・上海市党書記、愈啓成元天津市長の子息・愈正声・湖北省書記、姚依林元副首相の女婿・王岐山北京市長らも有力だ。太子党は単に親の七光りだけで出世したのではない。たとえば薄は、大連市長として日本企業を多数誘致し、同市の誘致外資投資額、納税額、対前年比GDP成長率の「抜てき3条件」を十分満して閣僚になった。

⁽⁵⁾ 太子党＝プリンスまたはお坊ちゃん集団は、共和国成立に貢献した党幹部子弟の呼称。「親の七光」の人脈によって中央、地方でつながる。中国伝統の悪しきネポチズムの代表のような存在だが、団派と比べ実務経験は豊か。特に経済運営・経営手腕では団派をしのご。団派は全国ネットで団結力があり、共産主義教育を受けたお陰で政治理論に強いが、議論倒れが多い。

6) 経済官僚の国際派が急上昇

中国国際化で経済面での実力官僚が台頭して当然である。筆頭は中央銀行である人民銀行総裁・周小川だ。彼はバブルを生んだ過剰流動性の抑制に金利・為替面から全力を挙げており、その手腕はグリーンズパン前米国連邦準備理事会議長の「中国版」とまで称えられている¹¹。

ただ国際経済派が活動する舞台は、日米欧が主導権を握る経済社会であり、政治・外交・軍事指導者のように中国中心主義の独断専行は許されない。国際経済の波に乗り、市場と戦いながら自国利益の追求をするむつかしい立場だ。

07年2月28日上海株急落が招いた世界市場での連鎖暴落は、87年10月ブラックマンデー以来の規模だった。初めての「中国発大暴落」だけに、国際社会が抱く、破裂間際の中国バブル経済の恐ろしさを見せつけた。国際経済社会は中国株式市場の不透明な運営批判から、通貨、金利、貿易、投資政策、税制不信へと広がった。

国有企業の株式は公開されている建前でも、中央・地方政府、国有銀行が大半保有して背後でさまざまな操作をしている。財務内容、経営戦略・指導者人事などのディスクロージャーは無きに等しく、外資の不信感を増幅させている。米ニューブリッジ・キャピタルが筆頭株主の中堅金融機関・深圳発展銀行は、市場で取り引きされない政府保有株など「非流通株」の解消を07年6月8日の株主総会で決めた¹²。株主圧力も窺えるが、新たな資本調達を狙った透明化措置だ。他の金融機関に波及すれば、外資の対中不信緩和に大いに役立つだろう。一方で庶民は賭博気分が株式市場に入り込み、暴落には暴動で抗議する。さらに華僑系ファンド・マネージャーの一部は、投機をもっぱらとし、手中にした利益はたちまちアングラマネーとして国内外で流出入させているらしい。

不可解なのは、株価暴落直後の07年3月2日中国人民銀行系サイト「中国貨幣網」でのぞかせたドル・元レートの決定システム。当初1ドル=7.725元と公表したのに、後から修正して1ドル=7.7415元とした。人民元の変動幅拡大は、中国の景気減速を予測させ、株式市場、内外投資家に影響すると為替レートを下方修正したらしい。国際的には信じられない改ざんを平気でやる所に、党・官僚独裁の闇がある。

周総裁は人気絶頂から突き落とされた感があり、総裁が新手の金融政策で起死回生するのか、それとも更迭されるのか。周と側近、党との力関係で決まるのだろう。

人民元安による中国の貿易増大・摩擦、資源あさが国際的批判を浴びる中で、練達の経済・金融官僚なしでは、国際社会で中国の発言力が確保できない。

この結果、経済関連では国家発展経済改革委員会、農業、交通、鉄道、水利各省、国務院直属の関税、税務、統計、航空総局や、社会科学院、国家発展研究センターなどシンクタンク実力者も浮上するなど、先進国に似て来た。

胡錦涛には、毛沢東、周恩来、鄧小平のようなカリスマ性がなく、解放軍の支持も弱い。日常は寡黙で腹の内を韜晦し、あらかじめ各界の根回しが終わったところで、一挙に行動を起こすのが身上だ。

ポスト胡錦涛では、有力候補同士に忠誠競争をさせ、指導権を確保する計算をしている。07年第17回党大会でまず再選をして、2012年第18回大会までに第五世代指導部を構築すると考えられる。そのため時には、胡錦涛自身が前面に出て、敢えて火の粉も浴びる大胆さを見せないと、様々な集団の思惑に振り回されてしまう。

〔Ⅱ〕 経済政策の決定過程

1) 「社会主義突破」で成長優先に拍車- 成長と安定のジレンマ

清華大学国情研究センターは、49年以降の経済建設の歩みを、①伝統経済発展戦略（1950年－78年、国家工業化時期）、②経済路線転換戦略（78年－2002年、民間資本参加時期）、③新発展戦略（02年以降、国家と民間共同工業化時期）と3分した¹³。

こうした視点で中国の経済政策を考察する際、経済路線転換期の1997年第15回党大会決議で「株式制は公有制の範囲に含まれる」とした重大決議を抜きにできない。2003年10月第16期第3回総会決議では、「株式制を公有制の主要な実現形式とする」とまで断言し、資本主義化をさらに一歩進めた。⁶⁾「中国はもはや社会主義ではない」¹⁴。

従来定義だと社会主義とは本来、土地および生産手段の公有制であり、国有企業がその核心にあった。ところが先の決議は、①企業形態如何にかかわらず株式制導入を核心に替えた。②これにより資本家・地主と労働者、貧農の階級対立という生産関係重視の社会主義経済原則をあっさり飛び越え、「株主資本主義」へと転換してしまった。欧米大企業、あるいは悪名高い秃鷹ファンドの参入にも目をつぶろうと言うわけか。

2002年12月隔月刊『戦略与管理』で「対日新思考」をよびかけた改革派の馬立誠・前人民日報論説委員は「15回大会は『所有制』で大きな一歩を踏み出した。左の思潮は伝統的な社会主義に縛られている。思想開放の歩みを絶対止めてはならない」¹⁵と意気軒昂である。

胡錦濤政権の最大任務は、2006年10月党中央委第6回総会で胡自らが提案した「和諧社会建設に関する重要決定」の実現だ¹⁶。具体的には2020年までに、①民主制度の確立、②地域格差是正、③社会保障制度の確立、④社会秩序の安定、⑤資源利用の効率向上などにより、国民生活を小康水準（まずまずのレベル）以上に引き上げる事だ。

成長と安定の均衡は10年来の懸案として試行、錯誤をくり返して来た。まず1996年3月李鵬首相は全人代で、5か年計画に関連して「成長方式を変える」と宣言した。5年後の01年3月朱鎔基首相も「成長の質を高める」と断言した。さらに温家宝首相も06年3月には「成長方式をもっと速く変える」と述べ、第11次5か年計画目標（06－10年）の成長率を年平均7.5%に抑えた。各部門での均衡ある成長により、毎年労働市場に新規参入する若年者の雇用を確保するには、7%程度の成長が望ましいからだ。

2) 歯止め利かない「官僚資本主義」システム

もともと第10次5ヶ年計画も7%前後を目指していたのに、01年8.3%増はじめ、9.1%、10.0%、10.1%、9.9%と高成長になってしまった。06年も10.7%、07年1-6月は11.5%でバ

⁶⁾ 株式制 97年党大会は公有制より株式制こそ「社会主義」の中核としたのが注目点である。個々の株主には、当該企業の経営者、中央・地方政府機関とその指導者、金融機関、その他利害関係者（ステーク・ホルダー）がかかわっており、公共的マインドを持っているとの建前だ。株主の多数派が中央・地方政府（国家）なら「国有企業」、公的集団なら「集団所有企業」、その他「外資企業」、「私有企業」と分類する。

8人以上雇用する私有企業でも地方政府を引き込んだ株式制をとれば「公有企業」扱いであり、経営者の入党も許される。保守系雑誌「真理の追求」¹⁹は「労働者階級の政党が、どうして資本家を吸収できるのか」と抵抗したが、江沢民総書記は押え込んだ。江沢民は巨大国有、私有企業の株式化、民営化で強大な経済力を手中にした企業幹部を党外に放置すれば、共産党の指導性が一層低下すると「入党」による封じこめを図った。やがて彼らの影響力が大きくなった時、トロイの木馬のように党は解体されるのだろうか。

ブルが止まらない^{17,18}。

バブル経済の責任はまず中央、地方双方に有る。中央は大規模国有企業の株式化、生産性の低い国有部門の縮小・民営化、生産性の高い非国有部門の拡大という構造改革で、高成長を実現した。国有企業のリストラ促進・不良債権縮小・失業者救済を図り、税収増によって赤字国債減、四大国有銀行の不良債権処理をはかりたかった。しかし中央銀行の金利上げ、通貨流通量規制もかけ声だけである。

一方地方政府も外資誘致を柱に、公共投資拡大、地場企業浮上で競い合った。特に地域の拠点都市再開発、工場建設、インフラ整備では農民・都市住民から用地を安価に取得して、不動産業者に高値転売する党・行政・金融機関・業者間の違法行為が日常化した⁽⁷⁾。

都市では、銀行口座の名義、動産・不動産の登録制度が整備されておらず、個人財産の特定がむつかしい。不動産転がして巨利を得ても累進所得税の網に捕捉されず、貧者への再配分機能が働かない²⁰。

地方における「不正の風」の中心には、外資誘致、税収増、GDP 成長率の「出世3条件」を満して、中央の権力中枢にたどり着きたい地方党幹部集団がいる。胡錦涛、温家宝ら政治局常務委員らはいずれも出世組エリートであり、失脚した陳良宇は地方幹部の立場を代弁して中央に反抗したのである。中央、地方の綱引きは激しくなるばかり。だが成長重視を取らざるを得ない経済膨張体質・構造にメスを入れないと、陳良宇一人「見せしめ失脚」で収まるものではない。

07年4月全人代で新たに制定した物権法は、地方政府官僚と内外投資家にさらなる活躍の舞台を与えた感がある。同法は「合法的な私有財産は侵犯されない」と農地や都市居住者保護を明確にしたので、農民、居住者は新法を根拠に地方政府、投資家の地上げに抵抗するだろう。

同法は同時に、地方政府、投資家が結託して買収した宅地・農地の所有権を保護する。力関係では権力を背景にした地方政府、投資家が圧倒的に強く、新法は「錢権交易」（権力と資産家の結託）を促した。地域開発を巡り貧しい者が富める者に対して抵抗する場面が増えるのは確実だ。

97年党大会で公有制より株式制を社会主義の中核にしたのが、矛盾拡大のそもそもの出発点である。秩序ある発展を目指し混乱を抑止するはずの政策が、新たな混乱の火種になる。悪循環は最早とどまるところを知らない様相だ。

3) 切り札に欠く西部開発

2000年にはじまった西部開発は、上海を筆頭にした東部沿海との格差を縮小し、和諧社会を実現する切り札である。開発対象は12省市自治区、人口8億人、国土面積の71%、当初予算3兆元（45兆円）に及ぶ。06年9月全国政治協商会議主催の「西部開発プロジェクト推進会議」で、王金祥国家発展改革委員会副主任は、05年西部のGDPは3兆3300億元に達し、00年比倍増をうたい挙げた。

統計に水増しがなかったとすれば、同期の全国平均9.3%増より1.7ポイント上回るが、決して満足できる成果ではない。例えば開発がスタートする前の99年、西部GDPは1兆2129

⁽⁷⁾ 中国最高人民検察院が、07年3月全人代で明らかにしたところによると、06年立件した公務員犯罪は4万41人で5年連続4万人超。政府は近く『国家腐敗防止局』を設置して、底なしの犯罪増に歯止めを掛けると公約した。

億元・全国シェア 13・8%なのに、東部は 5 兆 1621 億元・シェア 58・7%。これが 05 年で見ると西部の GDP シェアは 16・9%と伸びはしたが、東部も 11 兆 7003 億元・シェア 59・52%と全国シェアの 60%に近ずき、東部の規模拡大は止まらない²¹。

しかも西部開発は、交通、エネルギー、通信など開発初期の巨額なインフラ投資ばかり 70 件、1 兆元にのぼる。GDP は積みあがったが住民の手もとに届く生活投資は少ない。同じ西部でも都市と農村住民間の GDP 格差もひらいた。

また貧困人口 122 万人を対象に移住プロジェクトを実施したが、少数民族の強制移住も含んでいる。西部地区での反政府暴動が伝えられるのは、「西電東送」、「西気東送」など、東部に電力、天然ガスを供給するためのインフラ建設と無関係ではない。政府は少数民族の移住と漢民族の移入で、辺境安保と経済開発を同時達成する狙いだ。

現に青海省の 5 万 8 千人を移住するプロジェクトは、世界銀行が環境異変と社会混乱を理由に、4 千万ドルの無利子融資を見直した。国際人権団体も少数民族の人権抑圧に反対している。

さらに東部地区の政府、企業は先行きが不透明な西部開発投資に二の足を踏む。東部が西部の電力、天然ガスのコスト高を敬遠して、輸入依存を変えないようだと、開発プロジェクトの基礎が揺らいでしまう。

Robert F. Ash は、「西部開発は欧米の大規模な直接投資を想定するが、貧しい西部には市場がない。技術者が少ない、地域差別・偏見がある。資源投資を除けば、当面、東部沿海地域のよりに地域統合で発展できる可能性がない」と断定している²²。

4) 矛先は外資規制へ

中国中央および、地方政府、国内企業規制が思わしくない結果、矛先は外資に向きつつある。外資は参入意欲が依然として強い上、中国内企業のように各級共産党のガードがないため、外資にストレートなしわ寄せが来ている。

「国際的メディア王」の異名をとるニューズ・コーポレーションのルパー・マードック会長は、05 年 9 月ニューヨークで開催されたフォーラムの席上、「中国政府は被害妄想に陥っている」と非難した。同氏は 04 年共産党系企業との合弁で青海省の衛星放送「青海衛視」の広告事業と番組選定に乗り出した。ところが 05 年 7 月中国政府は、外資メディア参入やコンテンツ輸入厳格化を打ち出した。この結果、視聴者を楽しませた輸入ドラマやバラエティー番組が締め出され、昔ながらの党宣伝・教育中心の番組に戻り、視聴者をがっかりさせた²³。

06 年 12 月には、電力、石油・石油化学、通信、石炭、航空、水運、軍事の 7 事業を「国家管理産業」に指定した。中国経済・産業の根幹にかかわる業種ばかりで、国有企業に有利な市場支配力を持たせて、民間企業や外資の経営権獲得・シェア拡大阻止を明確にした。国有企業帰属は 4 半世紀を超えた改革開放政策の逆行に見える。

今回の政策変更は、下記のような外資全般におよぶ国家経済戦略の大修正だ。

- ・王子製紙は江蘇省南通に 2200 億円で年産 120 万トンの製紙工場を 100% 出資で建設予定。05 年中国政府は、30 万トン以上は合弁を発表。王子はやむなく合弁で妥協。
- ・仏ルノーは、日産、中国・東風との合弁で 06 年広州に乗用車工場の建設を予定。政府の許可が下りず計画延期。
- ・韓国ポスコが福建省で計画する年産 1 千万トン製鉄工場。05 年ポスコが筆頭株主を拒否され、06 年 10 月中国に妥協した修正計画を提出。

07年3月全人代は、法人税法を改正して外資には従来の税率10-15%から25%に引き上げ、中国企業と同じ課税率とした。経済特別区外資もハイテク企業のみとするなど、一部中小企業は撤退に傾き、巨額の設備投資をした企業は、進退極まっている。外資には中国投資のメリットが減るばかりで、中国民族主義の高まりは外資を後ろ向きにさせている。

5) 製造業の設備抑制と赤字減らし

外資規制は、ニューズ・コーポレーションのうように言論統制を伴うケースもあるが、当面の重点は製造業である。

政府は04年頃から設備過剰を深刻に受け止め増産抑制に注力してきた。06年3月全人代では10業種の新規参入制限、小規模企業の整理に踏み切った。当時過剰と名指されたのは自動車、鉄鋼、アルミ、カーバイト、合金鉄、コークスの6業種。将来懸念されるのは電力、セメント、石炭、紡織の4業種。企業は生き残りのため例えば自動車メーカーは02年累計29回の値下げを実施。「04年-06年の値下げは数えきれないほど」²⁴。06年末で自動車、鉄鋼は3割程度が生産力過剰で、値下げ競争はどこまでもつづく。温家宝首相も06年10月全人代で「有保有圧」を繰り返した。保護する企業と抑制する企業を選別する言葉で、過剰設備に拍車をかける内外資の整理を訴えるが実効がない。中国指導部は設備過剰により価格下落、デフレ危機をもたらすと深刻に考えている。

05年末統計によると、輸入依存度は63・8%と50%を大きく超え、世界貿易に占める中国のシェアは6・10%で世界第三位。改革開放した79年以來の外資導入の累計額（実行ベース）は8091・3億ドル。外貨準備は8188億ドル、06年には1兆ドルを超えた。「直接投資では日本をしのぐ第一位となった」と誇示する²⁵。

だが対外関係の肥大化は、米国の人民元切り上げ圧力を発火点まで高めている。06年12月14、15日および07年5月22、23日の米中戦略経済対話で、ポールソン財務長官らは、人民元改革にとどまらず、知的財産権保護、金融業務の市場開放を迫った。米国は85年プラザ合意で円切り上げに成功した実績から、今後の戦略対話で元切り上げと兵器の対中輸出実行で取り引きするかも知れない。

また中国の急激な石油、鉱物、食料、設備輸入増は、国際商品の高騰を招き、「爆食中国」の批判に晒されている。米国は07年の戦略対話では知財、為替、金融に限らず、環境、エネルギーまで対話と圧力を加え始めた。先の『国情と発展』²⁶は、「エネルギー効率の低さから中国は世界第一の汚染物質排出国になった」と早急な改善を促した。

資源、原材料の過度な海外依存は、多国籍企業による中国企業買収と並んで中国自身の安全保障を危うくしかねないとの懸念が、中国指導部にも台頭している²⁷。

6) 自動車産業で独自技術の飛躍

内外自動車企業は、経済政策の元締である国家發展改革委員会の新たな自動車政策に注目している。自動車生産能力は06年800万台にのぼり、10年には1800万台に達する飽和状態に近い。

改革委員会は、06年末に広州ホンダと広州汽車の合併会社に自主開発を呼びかけた。次いで07年3月全人代に合わせるかのように、最大手企業「第1汽車集団」によるクライスラー買収構想が表面化した²⁸。すでに韓国現代自動車と北京汽車との合併会社である「北京現代」は、知的財産権を持つ新車開発に着手し、10年までに完成させる計画だ。韓国、米国から研究員を集

めるというから意欲的。韓国先行の中国は、本命の日米欧企業への牽制がねらいである。

国際競争力がある中国独自の新車開発に成功すれば、国産車メーカーの前途が大きく拓け、自動車にとどまらない技術波及効果が期待できる。輸出産業として成長することで、「コピー天国」の汚名を返上し、国際社会でのイメージも大きく改善される。⁽⁸⁾

国際基準を満たした国産自動車は、高まる民族主義の要求に応え、国威発揚につながる技術集約の戦略産業だ。改革委は事業認可や税制面で合弁企業誘致のアメも用意している。

自主開発といっても、プレス加工、デザイン、エンジン、IT 関連機器や生産・品質管理システムなど、多方面にわたるため、外資は中国の真意を探っている。外資から見れば、中国での自主開発には膨大な投資が必要になる。合弁相手の中国企業を通じて外資の独自技術が流出するなら、中国がライバルになるブーメランが心配だ。

日本はすでに国内が飽和状態であり、技術流出を覚悟で中国での自主開発に協力するか、リスクの高い内陸投資に向かうか、あるいは第三国に拠点を移すか。本社の決断もさることながら、実は本社（親会社）にぶら下がる部品メーカーが鍵を握る。部品メーカーはどこも、相次ぐ本社の要求に押されて兵站が伸びきり、海外進出には慎重姿勢が見られるからだ。

7) 中国企業の「走出去(海外進出)」

中国企業の海外進出は、01年WTO（国際貿易機構）加盟で緒についた。商務省統計によると、04年対外投資額は前年比92・6%増で55億ドル。05年には同25・9%増、69・2億ドル。06年6月現在の累計額は581億ドルと順調に伸びており、政府は10行以上の銀行に120億ドル以上の海外投資を計画する。個人の外貨購入限度額を2万ドルから5万ドルに引き上げ、個人の海外投資にも拍車がかかる²⁹。

投資額シェアは04年の場合、アジアが53%と過半数。ラテン・アメリカ16%、アフリカ12%などを含めると、途上国投資が8割に達している。アジアは香港、ケイマン諸島など為替管理のないタックス・ヘイブンが多く、投資企業を中心となるのは国有企業である。また投資対象は資源、情報技術関連が多い。国有企業の海外投資は、資源開発・利権確保など急速な経済発展で不足する石油、天然ガスなどの確保を目指すケースが目立つ。06年中国海洋石油は23億ドルを投資するナイジェリア油田開発契約に成功した。

民間企業では、海爾、海信、TCL、康佳、SVAなどによるテレビ、エアコン、携帯電話投資など、家電、IT関連企業が目立つ。これら企業はインドネシア、ベトナム、タイ、パキスタンなど、人件費の安い地域に工場を建設して活発に操業している。中国の海外進出は、「単なる経済現象や国際的レベルでの企業の自由な経済活動の結果ではなく、中国の『国家戦略』としての側面が強い」³⁰。

具体的には、中国のドル減らしにより人民元切り上げ圧力を回避したり、諸外国との経済連携強化による外交力補強、国際大企業育成、国威発揚など多様である。フォーチュンの「世界500社ランキング」入りで、中国産業の威信を高めようとする企業もある。

中国国内市場は、外資進出で競争が激化するばかり。家電業は国内市場が飽和状態にあり、従来の価格競争力も限界に達している。海外事業所で先進国の技術、生産管理システムを吸収

⁽⁸⁾ 中国安徽省の国産自動車メーカー「奇瑞」は07年7月4日、北米クライスラー部門と小型車分野での提携で合意した。クライスラーは、奇瑞が開発・生産した車を自社ブランドで発売する。自動車が本格的に世界市場へ参入するもので、奇瑞は外資大手から技術開発力を初めて評価された³¹。

して、本国に還流する企業もある。

中国政府は厳しい金融・為替管理により、中国企業の海外戦略を誘導できるのが強味だ。その反面、国家戦略に拘束されて柔軟性に欠け、資金調達、スピード経営、進出国への理解不足、民営企業妨害などマイナスもある。05年中国石油は、米国石油企業ユノカルを185億ドルで買収しようと図ったが、米議会が安全保障に支障があると拒絶された。

またタックス・ヘイブンを狙って不正投資する周正毅のような悪徳投資家が、かなり混じっており、庶民の怒りをかっている。⁹⁾

〔Ⅲ〕日中認識ギャップの底流

1) 共産党の「正統性」「正当性」に深刻な危機感

日中関係の安定した将来を考察する上で必要なのは、摩擦原因となる日中双方の相手方に対する認識ギャップの点検である。取り分け中国共産党の正統性、正当性を求める中国の執拗さは日本では理解しがたい。中国は大義名分、原理原則をひと際重んじる国柄だが、共産党の執拗さは正統性、正当性の弱さの現れと取れる。

第一に大陸・共産党、台湾・国民党の正統性を考察すれば、正統性は国民党—中華民国に分があると考えられる。共産党が正統性の根拠にするのは、革命という暴力・非合法手段で国民党政権を駆逐し、①49年圧倒的な国民の支持による中華人民共和国の設立、②国際的には72年国連代表権獲得だ。

しかし60年近くになる共産党に対する中国国民の支持は限りなくひと桁に近い。国民の信任を問う民主制度すら設けようとせず一党独裁をつづけ、国民の不満・絶望感は頂点に達している。共産党指導部の危機感は気功団体・法輪功に対する強烈な弾圧に現れている。理由は、法輪功が共産主義思想の教条に代わる真・善・忍の末法救済思想を打ちし、黨員も含む大衆から根強い支持を得ているからだ。

72年国連復帰支持も「第三世界」のリーダーを掲げて、中国のあり場所も知らない新興国の多数派工作に成功したに過ぎない。皮肉なことに主要な支持国だったアフリカ、中南米からは、現在の中国が途上国で展開する強引な資源獲得・経済進出に「中国植民地主義」の批判まで出ている。

第二は正当性である。正当性とは国民の自由、民主、人権擁護と経済的安定と定義すれば、やはり国民党・中華民国に分がある。91年憲法の効力を台湾に限定し、96年中国史上初めて島民の直接選挙で李登輝総統を選んだ。共産党独裁とは対照的な民主化実現である。00年総統選挙では、共産党の威嚇をよそに民進党・陳水扁を総統に当選させた。一人当たりGDPは中国の1100ドルに対して、台湾が2万ドル超。

前出の『大地の咆哮』(P108)は、台湾島民が自らの統治者を選ぶ国際的本人権は、中国が主張する「台湾統一は民族の大義」とする国是に優越するという。03年4月新型肺炎SARS

⁹⁾ 03年上海の富豪・周正毅は、香港中国銀行総裁・劉金宝の不正融資で逮捕された。03年8月政府の「不動産市場の健康な発展を持続させる通知(18号文件)」は、不動産業者、地方政府・党官僚が結託したバブルを改めて促進する政策ミスとなった。上海、北京では、安価な補償金で住民を強制移住させ、警官隊と住民の間で流血騒ぎが多発したが、政策ミスには誰も責任を取っていない。06年1兆ドルを超えた外貨準備の中には、不正追及を警戒して周のように英領バージン諸島に資産逃避したケースが、依然かなりある。周は見せしめに過ぎない。

発生を隠蔽し、台湾のWTO加盟に反対した時、「人命より中国のメンツ、エゴを優先させたもの」と国際的非難を浴びた。

中国は周辺国家の台湾信認にコンプレックスと不安を抱いている。アジアが中国に一目置くのは、巨大な工場・市場としての魅力と、ベールに包まれた核兵器、アジア最大の軍勢力への恐怖心である。台頭する大国らしく、周辺国から尊敬される政治的透明性、アジア域内での協調性と謙虚さがあっても良い。

2) 周辺世界への猜疑心と過剰反応

第三は共産党政権の正統性、正当性への固執が、自国の領土・領空・領海を守り、機会があれば拡大しようとの国家意識を形成する。そして周辺国・地域・国際世論の言動により、中国の既得権が冒されそうになると、国際的批判を無視して躊躇なく武力で威嚇、行使してきた。

この点に関して John W. Garver は「現代の中国指導者たちは、軍勢力こそ究極の国力と信じ切っている。強力な軍勢力があって初めて米国から尊敬され、軍勢力が弱ければ侮られると確信している」と指摘する³²。

共産政権下「存在空間の確保・拡大」は止まるところがない。1949年共和国成立以降の中国は、1950年朝鮮戦争、59年チベット動乱⁽¹⁰⁾、69年黒龍江省珍宝島（ソ連名・ダマンスキー島）、79年中越戦争など6回にわたり戦争した。

中華民国から中華人民共和国に掛けてのスローガンは「日本、欧米列強に奪われた領土の回復」だった。反帝国・反封建・反官僚資本主義を掲げた共産党は、領土、政治、経済権益面で妥協する者は、共産党幹部でも「売国奴」ときめつけ、一切の妥協を拒絶してきた。

こうした背景から、中国政府は日本の国連安保理常任国入りを拒絶してきた。中国は対日戦勝国として5大国に加わり、アジア唯一の代表を誇示したのである。日本が参加すれば「敗戦国日本」に一步譲るだけに絶対妥協できない。

日本国内には「正統性」「正当性」では、日本軍が正面から戦ったのは中華民国＝国民党軍（共産党軍は、国民党軍傘下の八路軍に編入された）という感情がある。これが大義名分・メンツにこだわる共和国首脳には、絶対許せない。

中国が歴史認識、東京国際裁判の合法性、首相の靖国参拝、尖閣諸島領有などで執拗に日本批判するのは、日本の対中コンプレックス・贖罪感を持続させ、日本国民の自立化、国防強化を一日でも永く先延ばしし、日米安保体制のびんに閉じ込めて置きたいからだろう。

〔Ⅳ〕全方位外交の再始動

1) 「日中戦略互惠関係」へ足掛り

中国の対外関係に新たな突破口を開いたのは、2006年10月8日の日中首脳会談だった。同年9月安倍新内閣の発足を待っていたかのように、安倍晋三・胡锦涛会談が北京で開催された。小泉純一郎内閣当時の中国は、靖国参拝を対日政治圧力の武器として首脳会談を拒否して、小泉孤立で追い込んでいた。これを思えば、中国が何かの事情で一転政策変更したとしか思えない。

⁽¹⁰⁾ チベットでは59年3月10日、中国の軍事侵攻に民衆が徒手空拳で決起したが、人民解放軍に掃討された。毛沢東は「民族革命戦争をもって反民族革命戦争に反対する」³³と呼号したが、民族の完全独立要求するチベットの軍事封殺は、身勝手なダブルスタンダードだ。

小泉以上に「対中国・北朝鮮タカ派」とされた安倍が、靖国問題に何も公言しないのに、胡錦涛が99年以来7年ぶりに日中首脳会談に応じた。そして07年4月温家宝首相が安倍首相との会談で「戦略的互惠関係」の推進項目まで具体化させた。

07年日中首脳会談後の党機関紙「人民日報」は、連日トップで報道した。特に4月12日付けは「温家宝・安倍会談で戦略的互惠確認」と13億国民に日中間「政冷経熱」からの好転を誇示し、反日感情の転換を図った。

中国側の異常とも思える変化の背景には、胡錦涛が内外政策の戦略変更による独自性を見せつける狙いがあった。第1に国内的には「江沢民路線」との決別である。胡錦涛が反日路線を継続する限り、江沢民と党内保守派、解放軍集団の影響から抜けられないからだ。

06年9月陳良宇の更迭で、江沢民・上海集団に打撃をあたえ、10月8日党第6回中央委総会の開会日に、安倍首相との会談を設定した。胡錦涛は、靖国、歴史問題に言及しないまま、一足飛びに「日中戦略互惠関係」を約束して、「日中新時代」を印象づけた。すでに70年前になろうとする日中戦争を非難する手法は、若い世代の実感からかけ離れ、日本側の「嫌中感」を高めるばかりだった。

「戦略的互惠関係」は、①脱政治の中国若年層に共産党への期待を繋ぎ止める、②アジアでの「中国脅威論」の高まりを緩和させ、アジア共同体結成で主導権を握る、③核開発、経済協力で中国を揺さぶる北朝鮮を強く牽制するほか、④日米関係では安保体制の強化に楔を打ち込むなど、さまざまな思惑がある。

06年10月8日共同プレス発表で中国側は、「平和共存・世代友好・互惠協力・共同发展」の16文字を明記させた。引きつずき07年4月13日付「人民日報」は、前日に温家宝首相が日本の国会で行った演説を一面トップで掲載した。同紙は首相が相互信頼、小異を残し大同につく、平等互惠、交流強化、アジア平和での連携という「中日関係5原則」を表明したと特筆大書した。

先の16文字、今回の5原則など中国お家芸の「原則外交」展開である。中国外交は解釈権を手中にしたまま、状況に応じて原則を“証文”に微笑と強面を使い分けて日本側を揺さぶり、縛ってきた。ここ数年の「政冷」の強面より扱いにくい、中国主導のしたたかな対日外交には一層弾みがつくに違いない。

安倍内閣は、外遊のトップに中国を選択し国内外でイメージアップしたが、中国「原則外交」の術策にのめり込まないよう警戒が必要だ。靖国、日米安保、台湾問題、石油開発などで甘い対応をすれば、たちまち足元を掬われるだろう。

2) 日本経済重視へ回帰

第2は日本の経済力再重視である。中国は第11次5ヶ年計画の第2年目にはいる07年から、日本の経済力を一層広汎に利用する方針を採択したようだ。

中国経済飛躍のアキレス腱は技術力の弱さである。日本が80-90年代国際経済競争をリードできたのは、国内外企業との熾烈な競争で生産体制のリストラ、コスト削減、技術飛躍への耐えざるR&D、市場需給を先取りした柔軟な内外販売ネットの構築・サービス展開などによる。

その点、中国は輸出の6割を外資系に依存し、競争力の主たる源泉は依然として低賃金による低いコスト。技術のブレークスルーにより日本的スタンダードを国際的スタンダードにして優位に立った、キヤノンのような企業は中国では育っていない。

たとえばキヤノンは04年米国特許世界第3位、ベストグローバル・ブランド同35位（日本

国内4位・04年ビジネスウイーク誌)、尊敬される世界企業第30位(同5位・05年フォーチュン誌)の実績を残した。これは「キヤノンが、独創的な技術を追求し、そこから生まれるキーデバイス・コンポーネントを独自の製造技術で内製化し、強い製品を作り出した。生産・技術一体の革新を続けた」からだ³⁴。

キヤノンは江蘇省蘇州で7千人、日本電産は浙江省平湖で1万7千人の中国人労働者を雇用するが、中国の労働コスト上昇を警戒して、ともにベトナムシフトに動き中国関係者の不安を募らせている。ちなみに開発部門は両社とも日本において技術優位を堅持する。

06年江蘇省、浙江省を含めた上海への外資投資は、前年比5.4%増で2年ぶりのひと桁増に止まるなど、外資の模様眺め、撤退が顕在化した。特に日系企業は、05年4月の大規模な反日運動で中国離れに動いた。⁽¹¹⁾

中国がコストだけで競争すれば、早晚ベトナム、ラオス、カンボジアなどに追い付かれる。「世界に通用する技術・情報社会の構築が急がれる」³⁵。頼りになるのは、米国のような軍事的攻撃力がなく、技術面で優越し、中国に好意的な日本しか無いだろう。

日本は06年1月政府が打ち出したe-Japan戦略により、ITを産業構造改革の梃子にする新たな状況を生み出しつつある³⁶。

胡錦濤は、江沢民が国民の不人気を反日感情でかわし、求心力に役立てようとした政治優先手法にひとまず終止符を打ったと見たい。胡錦濤は、日系企業を資金、技術、設備面で中国につなぎ止め、生産や経営管理手法を徹底的に吸収するのが最優先と判断した。中国が、日本のe-Japan戦略を自国仕様に活用するなら、日本とは競争と協調の新時代が到来するかもしれない。

3) 米中「太平洋覇権争奪」に北朝鮮が攪乱

胡錦濤政権にとり、米国との関係は歴代政権と同様に最重要の外交テーマである。中国の国家主権、領土保全、経済発展に介入・干渉できる意思と能力があるのは米国のみだからだ。米中両国は97年10月クリントン大統領、江沢民会談で「戦略的パートナー」と合意したにも関わらず、台湾統一、チベット、南沙諸島、核拡散、人権、安全保障などで対立する。

特に最大の懸案である台湾統一について、中国は「米国は表向き賛成するが、経済、軍事援助で阻止を図る。米国は台湾をモデル国家とし軍事基地の建設まで考えている」³⁷と警戒する。

悩ましいのは、米ブッシュ政権がイラク介入の失敗をどう收拾するかで足をとられ、アジア太平洋政策まで手が周り兼ねている現実だ。中国も格差解消の内政問題に加えて、06年10月9日北朝鮮の核実験で対北朝鮮外交の選択肢を決めかねている。

同年11月ブッシュ大統領はAPEC(アジア太平洋首脳会議)で胡錦濤主席と会談し、①話し合いによる米中関係拡大、②6か国協議による北朝鮮の核放棄、③06年12月米中戦略経済対話による貿易摩擦解消、④日中関係改善によるアジア太平洋の平和と安定で合意した³⁸。

しかし米中関係は、北朝鮮・金正日の瀬戸際外交で絶えず揺さぶられているのが現実だ。米

⁽¹¹⁾ 外資の中国進出にさらなる歯止めを掛けるのが、2008年冒頭から実施になる「労働契約法」である。07年6月末採択された同法は、労働報酬・労働条件などに関する労組との協議、長期雇用労働者の終身雇用、契約期間切れに際しての1月間の補償金支給など、労働者保護の立場を鮮明にした。外資系企業は、労務管理費の軽減、短期の人材確保から派遣労働者を活用してきたが、今後は大幅なコスト増が避けられない。中国国有企業の人材派遣機関(外資は同様な派遣業は禁止)の権限も強化されれば、外資企業は自前で労働者や幹部の養成を迫られる。賃金・人材・ノウハウで余力のない外資中小企業は、かなり苦しい事態に直面する。

中は、北朝鮮の核武装阻止では一致するが、金正日総書記の核断念に代わる代償供与では思惑が異なる。米国が金正日体制維持を約束すれば、中国・北朝鮮関係の緊密化を促し兼ねない。その一方、北朝鮮の核武装を容認すれば日本の核武装の誘因になり兼ねない。

「米中間選挙の敗北で求心力を失った（米国政権の）遅過ぎた入巫に、アジア諸国も半信半疑なのだ」³⁹。

一方、中国の北朝鮮に対するダブルスタンダード政策が、事態をさらに複雑にする。中国外務省は、06年10月9日「北朝鮮の核実験に断固反対する」とこれまでにない厳しい声明を出した（10日「人民日報」）。ところが中国は、6か国協議の議長国として北朝鮮に影響力を行使できる立場にありながら、強圧行使をためらい06年末の6か国協議で何らの成果も得られず、議長国としてメンツをつぶした。中国は、核武装否定—北朝鮮崩壊—難民の中国流入の悪夢は避けたいのが本音だ。

中国は、1950年朝鮮戦争以来、中朝友好同盟条約により軍事援助し、核武装にも間接的に援助したとも言われる。

さらに石油、食糧援助の見返りに、中国は北朝鮮の希少金属開発で50年間にわたる秘密契約をしたとされ、金正日に足下を見られている。06年10月核実験で日米は北朝鮮に対する金融制裁、日本港湾への北朝鮮船寄港拒否、在日朝鮮人団体への課税強化など打ち出した。ところが中国は、06年10-11月北朝鮮への食糧輸出は対前年比18・7%増、燃料・肥料20・0%増と増加させたのである。

米国は時に日本を、また中国も北朝鮮を絡ませながら駆け引きするので、事態が複雑化する。胡錦涛政権の政治・経済的安定がない限り、米中関係の長期平穏は見通し難である。

4) 不可解・軍事突出の二重基準

中国社会科学院米国研究所の陶文劉らは、米国から見て「世界戦略の鍵を握る大国は中、インド、ロシア、仏、英の5か国で、台頭する中国を最も危険視している」と分析した⁴⁰。

それにしても中国の軍事力増強は不可解である。ロイター通信07年1月23日の報道によると、中国は日本時間12日午前四川省上空850キロにあった自国の気象衛星を、老朽化を理由にミサイルで破壊した。破片は各国の衛星に衝突の危険性があるだけでなく、宇宙の平和利用に反し軍拡競争を促すと国際的非難が集まった。

中国外務省は23日になって「宇宙空間の軍事利用に反対」、「いかなる国にも脅威にならない」と弁明するだけ。ミサイルの詳細ははじめ軍事関連情報は一切、明らかにできない外務省の対解放軍劣位と準戦時体制を維持し続ける中国の現実を見つけた。04年11月中国潜水艦の日本領海侵犯は、千島、日本列島、台湾、フィリピン、ミンダナオ島に至る海域を「絶対国防圏」とする戦略を垣間見せた。

07年1月台湾国防省によると、日本、台湾を標的にできる中国の最新戦闘機「殲10」65機、ミサイル980基以上が配備されている⁴¹。

中国の軍事不透明批判に対して、06年国防白書は中国機動作戦部、武装警察部隊、軍官学校の設置数を公表した。しかしこの程度の情報は、国際的に流布された消息に過ぎず情報開示の名に値しない。

「中国は軍事力増強を、『世界平和を守るため』と再三回答している」⁴²と言うばかり。これでは海外の外交・防衛専門家の中国不信感を増幅させるだけだ。

07年3月6日『人民日報』陳虎署名評論は、「中国国防費は米国の10分の1に過ぎない。国防費の多寡は、平和目的か、戦争目的かで判断すべき」と、繰り返した。国防費の目的を誰が判断するのか。ヒトラーですら自衛目的の軍備を謳い、「戦争」とか「侵略目的」など公言しなかった。

他国批判に厳しく、自らは「臭いものにふた」という中国の隠蔽体質が国際社会を鼻白ませているのだ。

中国は89年以来19年間に前年比二桁増の軍事力を急増させている目的は何か⁽¹²⁾。アジア情勢が「不安定の孤」とされてはいるが、中国の軍事増強の速度はどう見ても異常である。中国は周囲の不安・疑問に一切応えていない。

胡錦濤は、07年3月12日全人代解放軍代表団を引見し、一層の危機感と使命感を強調したが⁴³、国際社会が知りたいのは、新聞が報道しなかった胡錦濤の本音である。

中国空軍専門誌「空軍」⁴⁴は「訓練は流血なき戦争であり、戦争は流血を伴う訓練」と部隊訓練に檄を飛ばす凄まじさだ。

中国のアフリカ進出では、欧米資本と資源獲得で覇を競い「第三世界との協調・新植民地主義反対」を謳いながら、極貧アフリカの国民をよそに人権抑圧で非難されるソマリア暫定政権との癒着にも躊躇しない。こうした二重基準がどこまで持つのか。

[V] 結論—戦略的パートナーシップの構築と課題

1) 中国・アジア覇権追求で布石

国際情勢は、9・11を機に米国ブッシュ政権が政治・経済的に行きつまり、イスラム原理主義台頭によるテロ拡散は止まらない。アジアでは中国が政治・軍事・経済大国として急台頭する中で、北朝鮮が核開発を武器に6か国協議を引きずり回す「弱者の恐喝」で、政治・軍事不安が増幅している。

アジアで目が離せないのは中国の覇権追求である。中国がアジア地域覇権獲得で積極化したのは1992年からである。鄧小平は同年10月第14回党大会で江沢民に全面的な権力委譲をするに先立ち、92年1-2月にかけて武漢、上海、広州、深圳など巡視した。「改革開放は100年間不変の戦略である」との南巡講話で、外資の再参入を訴えた。89年6月天安門事件の信用失墜を挽回し、外資依存での近代化戦略を提示したのである。

鄧小平の江沢民への遺言とも言うべき微笑戦術に、外資は競って参入した。中国の投資飢餓症乗じて、日米欧は直接投資という“人質”を差し出した。

外資取込みに並行し、政治・安保面では同じ92年2月季先念政協主席が話し合いによる「1国2制」の台湾統一を提案。話し合い不調なら武力行使も辞さない硬軟両様の姿勢を見せた。

さらに同2月全人代は領海法を採択し、尖閣諸島、南沙群島など領有紛争のある海域をすべて中国領と宣言した。日本の反発を折り込み、同4月江沢民総書記が国交20周年祝賀で訪日し、同10月天皇訪中要請で微笑を振りまいた。同じ2月楊尚昆国家主席は北朝鮮を訪れて、7月韓国との国交正常化を決め朝鮮半島を固めた。11月李鵬首相訪ベトナム、12月エリツイン露大統領

⁽¹²⁾ 07年3月全人代が採択した同年国防費は、前年比17・8%増の5兆3300億円。前年当初予算比23・6%増となり過去10年で最も高い伸び。日本の4兆8千億円を上回りGDP比1・35%と日本0・94%より高い。英国際戦略研究所は隠された予算を含めると、06年は推定14兆2千億円だったとする。

領訪中と活発な外交行脚で、中国アジア戦略の方向を探った。

92年がアジア覇権追求の第一歩とすれば、第二歩は01年WTO加盟である。経済面でも“中華思想”を踏まえつつ国際経済基準に準拠して、国際社会に出て行く意思表示をした。第三步は03年11月海南島で開いた「アジアフォーラム」における鄭必堅・中国改革論壇理事長の「平和的台頭」（和平的崛起）宣言である。胡錦涛ブレーンの鄭は、「中国は平和な国際環境のもとで、自らを発展させる」として、中国脅威論を打ち消す傍ら、平和的台頭が国際共存を前提にしたものだとして強調した。鄭の観測気球的発言を受けて、同年12月訪米した温家宝首相が、ハーバード大学での講演で「和平崛起の道を歩む」とのべ、胡錦涛、李肇星外相などが同じ発言をした。ただ「和平崛起」の表現は軍、外交関係専門家に“認知”されてないようだ。「崛起」（台頭）という言葉は、周辺国を刺激するとの指摘が国内にあるからだ。

92年以降地域覇権に乗り出した以後の言動から明らかになった、国際化戦略の特色は以下の点である。

①FTA（アジア自由貿易協定）の締結で、アジア太平洋の経済連携を強める、②日本、ロシアへの接近で日米安保に楔を打ち込み、米国と台湾を孤立化させる⁽¹³⁾、③台湾包囲の軍事力増強には、手を緩めない、④北朝鮮の政治独裁・経済発展の矛盾に付け入り、北朝鮮とは政治・軍事支援、韓国とは経済緊密化を実現し、中国が漁父の利を得る、⑤ベトナムを拠点に東南アジアとの政治・経済連携を達成する。⑥日本がODAで培ったアセアンの日本離れを加速させる。

特に北朝鮮とは「平和5原則にもとづく一般的な国家関係」（中国外務省スポークスマン）として、同盟関係を格下げした。ただし経済援助により北朝鮮をロシア、日本、米国に対する藩屏（垣根）にする方針に変わりはない。

2) 多様な日中対話と集団的自衛権

2007年1月8日日中両国首脳会談では、歴史認識の適切な処理、日本の国連安保理・常任理参加願望への中国の「理解」、東シナ・ガス田の共同開発とエネルギー対話などで合意した。近く始まる日中戦略対話は、両国はもとよりアジア太平洋の恒久的平和と安全に直接関わるものだ。

戦略対話の前提として、第1に日本は中国に対して地域覇権主義の危険性を絶えず訴え、軍備拡大の自制を迫るべきだ。06年秋の北朝鮮核実験に次ぐ中国の07年防衛予算17%増で、日本の防衛体制を再点検すべきだろう。中国は相手国の妥協姿勢を弱さの現れ、沈黙は「同意」と取って来た⁴⁵。日本は言うべきは、はっきり言う毅然とした姿勢を取り、大国中国に相応しい透明性、地域連携の責任分担を迫るべきだ。

米国は06年10月日本の核武装を警戒してライス国務長官が来日し、日本の安全保障を再確認した。しかし日本政府が自主・自立姿勢を明確に示さないと対米、対中交渉力が低下する。具体的には国連憲章第51条による集団的自衛権で日米連携し、憲法改正を急ぐのが定石だ。

日本が「普通の国」になる事で中国の理解を取り付けるべきだ。戦後日本がたどった一国平和主義は、中国、北朝鮮に対し日武力行使の誘惑を招き兼ねない。「裸の日本」は実は中国にも迷惑なのだ。日本政府の集団的自衛権、改憲に中国は抵抗するだろうが、究極的には、日本が「普通の国」になるのを反対できないだろう。

⁽¹³⁾ 胡錦涛国家主席は、07年3月26日モスクワでプーチン大統領と会談し、中ロの政治、貿易、技術、人文、安保5分野の協力で合意した。50年代の中ソ同盟とは異なるが、日米欧に対抗するため、国際状況の変化に応じて中ロが緊密に連携することになりそうだ。

第2は日中の多角的対話と草の根交流。政府間では外務、国防当局がアジアの平和と安全を確保するため日中は何をすべきか、突っ込んだ話し合いが急がれる。国際世論の非難をよそに、中国が07年19年連続防衛費増するのはなぜか。中国の軍事的脅威は、アジアの平和と安全に逆行するものとして、説明責任を果させるのが日本の役割だ。

草の根交流と対話には、公平な情報公開・事実開示が不可欠だ。共産党宣伝部は、マスコミを「党の舌・喉（レーニン）」＝国民への宣伝・教育の道具として、共産党への求心力に利用してきた。日本の対中侵略を誇大・わい曲する一方、その後70年間に亘る日本の民主主義・平和教育、国際貢献や3兆円の対中援助には沈黙した。わい曲された情報・事実を刷り込まれた中国の狂信的暴徒は、05年4月反日暴動を展開して、結局中国の国際イメージが地に落ちた。

共産党が解釈権を持ったまま、歴史カードを外交交渉にも持ち込むようでは、歴史認識を巡る論議も空転するだけだ。45年以降のチベット統合、武器輸出、大躍進、文革、中越戦争など「日本批判する1%でも、中国自らの歴史の暗部を振り返る勇気を持っているのか」⁴⁶。党宣伝部から距離を置いた共産党、解放軍、研究者の見識が問われる。

他方日本側では07年春自民党副総裁、幹事長経験者、外相経験者まで、中国、南北朝鮮に勝手に出かけて日本政府の足を引っ張る発言が絶えない。自らの存在を誇示するだけの「不見識な2元外交」は厳に戒めるべきだ。

3) 混迷深まる農業に日本の貢献期待

第3は日中資源・環境・農業協力である。中国の環境汚染は深刻だ。酸性雨の原因になる大気汚染物質、二酸化硫黄（sox）排出は06年が05年比2・4%増。水の汚染度を示すCOD（化学酸素要求量）も1・9%増えた。老朽化した発電所、鉄鋼工場が主な発生源で、発電・生産量重視が招いた政策ミスだ。

中国国家環境保護総局によると、06年国内工場で排出された主要汚染物質量は05年を上回り、2010年まで年間平均2%削減する目標が出足からつまずいた。こうした背景から中国は、07年6月G8による地球温暖化ガス削減でもインドと共に抵抗姿勢を見せた。

ところで中国では、農民一人あたり耕作面積は0・24ヘクタールと日本の5分の1。3億5千万農民は1億人で足りるから、残りは余剰農民というのが大方の見方だ。「農村では3人の飯を5人が食べ、機械化で余剰人口がますます増える。一方で都会への出稼者が放置した農地は荒廃が進むばかりだ」⁴⁷。また都会に流出する民工（出稼者）と都市ニューリッチ（新富人）の対立は、深刻な社会問題を引き起こしている¹⁴。

07年3月全人代で温家宝首相は、GDP8%成長、失業率4・6%以下、私有財産保護、農地使

¹⁴ 民工と新富人。80年代改革開放当初は民工を「盲流」と差別し、都市のにわか成金は「大款」と皮肉られた。90年代以降、民工、新富人と呼称が変わることで貧富差が固定化した。民工は都会にいても農業税の支払いを免れず、新富人の多くは免税・脱税している。新富人には海外留学からの帰国エリートも加わり、民工の嫉妬は怨嗟・怒りに変わっている。中国紙『中国青年報』によると、同紙のインターネット世論調査で89%が「中国の貧富差は極めて深刻」と述べ、特に「弱い群衆（弱勢群体）と特殊利益集団の格差が広がっている」としたものが72%に達した。

¹⁵ 中国農村における生活保障制度は、老人、寡婦、身障者などに衣食住、医療、葬儀を集団で世話する「5保戸」制度しか無い。94年開始の最低生活保障制度も、設立が地方政府に任されており、全国的に普及率が低い。医療共済、年金保険制度も着手したばかり。いずれも国家補助が無く、自己負担が原則で、この面でも都会との格差が大きい。

用期限撤廃など様々な公約をしたが、焦眉の急は農民の収入増・生活保障だ⁽¹⁵⁾。

中国の社会保障制度は、農村と都市の格差解消に貢献しておらず、所得再配分の機能を果たしていない⁴⁸。改革開放政策の全てのしわ寄せが、5億農民の生活を脅かしている。彼らが共産党幹部による農地強制買上げ、転売投機を糾弾し、命がけで抵抗する様は、1930年代共産党のもとで、国民党に連なる土豪劣紳と戦った農民を彷彿させる。今や共産党幹部が、農民反乱の標的になるとは何たる皮肉だろう。

中国農業は科学的研究成果の導入で生産性向上・農村機械化・流通近代化の余地が大きい。農村収入が向上し雇用増大の可能性が高まれば、政治安定の効果も期待できる。日本農業近代化の経験が、中国3農問題解消に貢献できる。日本側は、中国政府や特権官僚の介入を極力少なくし、農民が直接恩恵を受ける「草の根無償援助」の推進が好ましい⁴⁹。

07年4月訪日した温家宝首相と安倍首相が合意した「戦略的互惠関係」の中で、エネルギー、環境、金融、知的財産保護など多角的協力を明記しており、やがて農業協力も取り上げられよう。

4) アジア共同体結成と民主化

第4はアジア共同体の結成である。中国が2国間協力から多国間協力を明確にしたのは2000年11月。シンガポールでのASEANプラス日中首脳会談で、自由貿易協定（FTA）締結を呼びかけた。経済発展の自信とアジア多国間協力により、日本のASEAN主導に楔をうち込む狙いがあった。これを切掛けに共同体結成は中国ペースで急速に進み、07年1月フィリピン・セブ島で開かれた第2回東アジアサミットでは、東アジア共同体の参加国をASEAN+3（日中韓）とする中国の構想が確認された。日本が主張したインド、オーストラリア、ニュージーランドなどの参加は棚上げとなった。「東アジア地域の文化・宗教・価値観の多様性を尊重すべきだ」（温家宝首相）として、自由・民主・人権を強調する民主主義国はなるべく排除しようと狙った中国の外交的勝利であり、日本の外交的失策だ。

中国は一方で01年6月ロシア、カザフスタン、キルギスタン、タジキスタン、ウズベキスタン6カ国からなる上海協力機構（SCO）を発足させ、米国を牽制しアジア諸国に睨みをきかせている。

中国（中華）を核に朝貢と冊封で結ばれる伝統的な「新華夷秩序」の再来には十分警戒すべきだ。かつては東南アジアの反共国家群だったASEANは、日本経済の限界を知り、ODA（政府開発援助）支出減少を前に、急速に肥大化する中国の経済的吸引力に吸い寄せられたのが現実である。金銭感覚が鋭い3千万華僑が、日本から中国に傾斜した点も見逃せない。

もっとも中国を巡る周辺諸国は、50年6月25日朝鮮戦争、65年9月30日インドネシア共産党クーデター、79年2月17日中国のベトナム侵攻を忘れてはいない。「中国脅威論」をちらつかせつつ、日本のテコ入れを秤に掛けるに相違ない。

日中は主導権争奪よりステークホルダー（利害関係者）としてアジア協力プロジェクト発掘が先決だと考える。「中日両国にとって“一国主導形”の東アジア協力はうまくいかない」（馮昭圭・中国雑誌『世界知識』2004年第10期）という主張も一理ある。中国外交関係当局者も「台頭する中国は、平和・文明・調和を重視し、国際社会の理解を得ることが、国際的責任である」と⁵⁰述べている。

アジア共同事業として、例えば日中船舶のアジア安全航行のため、海賊撲滅、海難救助、航路探査、緊急連絡網の構築などで、アジア諸国と協力する。日中両国政府にはホットラインの

構築と、解放軍・自衛隊交流が再浮上しているのは好ましい⁵¹。

また新華社電によると、07年2月19日中国護衛艦が初めてパキスタンとの合同演習に出動した。やがて米国、ロシア、EUまで加盟する ARF（アジア地域フォーラム）での軍事対話まで広がるかも知れない。太平洋を文字どおり平和な海にする鍵は、日中両国の行動如何だ。

日中両国に求められるのは、日本の過度な対中焦燥感の抑制と中国の民主化推進だ。日本では中国の急速な経済発展を見て、日中の更なる緊密化論と反中国・軍備強化論が錯綜する。しかし日本は各方面で中国発展に深く関わっており、日本は国際的な政治、外交、経済力などにもっと自信を持つべきだ。

一方、中国の共産党独裁は限界に来ている。例えば「農村の住民委員を直接選挙で選ぶ模範村と賞賛される所も、実はボスの鶴のひと声で決まり、しかも世襲されている」と内部でも批判されている⁵²。

各階層の経済格差は正と並行し、政治面ではせめて中央、地方全人代による共産党批判を許容し、情報を公開し、緩やかな民主化、思想・信条・言論自由化に緒をつけるべきだろう。中国知識分子は、グローバル化のもとで「資本主義民主制度の成果を研究し、社会主義民主制度に取り入れるべきだ」と訴える⁵³。

5) ソフトパワーの重視に期待

英歴史学者 Paul Kennedy は、近代史を追跡する中で「経済大国は必ず軍事大国化し、やがて強大な軍隊が経済を疲弊させる」と喝破した（『大国の興亡』草思社・1988年）。人民解放軍指導者は傾聴すべきだろう。胡錦涛が、中国脅威論の震源地である解放軍が抱く日米不信、警戒、孤立感、被害者意識をどこまで抑え込むか。胡錦涛が党・国家軍事委主席として、全人代全軍代表に訴えたのは、「経済発展と調和の取れた軍事建設だった」⁵⁴。

「軍の対日強硬派が、政治改革派、民主化運動と結び付き兼ねない」との観測⁵⁵が事実なら、胡錦涛総書記は剛腕を発揮して軍の暴走を止めないと、08年北京五輪、10年上海万博も乗り切れない。

中国が政治・経済・軍事大国として、国際社会の支持を得ようとするなら、「ソフトパワー」を重視することではないか⁵⁶。

米ハーバード大学ジョセフ・S・ナイ教授は、ソフトパワーを「強制・誘導・報酬ではなく、魅力によって望む結果を得る能力」と定義している⁵⁷。同教授は中国紙「21世紀経済報道」⁵⁸のインタビューで、中国文化面でのソフトパワーを高く評価する反面、国際的に責任あるステークホルダー（利害関係者）として振る舞えばソフトパワーがもっと強まると述べた。

中国にもソフトパワー重視論が出ている。「国際社会で中国脅威論が広まり、平和的發展を前面に押し出さざるを得なくなった事情がある」⁵⁹。

上海社会科学院の左学金副常務院長は「中国が本当に世界の強国になろうとするなら、科学、教育、文化、法制などのソフトパワーに、一層関心を向けるべきだ」⁶⁰と指摘した。同誌では趙長茂・中央学校組織副部長も「ソフトパワーは国家の実力を倍増させる」と同調している。総合国力はハードパワーとソフトパワーの和ではなく、積だとの積極論も出ている（閻学通・精華大国際問題研究所長）。

David Shamnaugh は中国によるアジア留学生の大量受入れを効果的なソフトパワーと注目する。たしかに03年だけで77,628人も留学生を受入れ、半分近い35,363人が韓国。以下、日

本 12,765 人、ベトナム 3,478 人など近隣諸国が突出する。アジアの若者に中国の言語、社会、文化、歴史、政治を理解させることが、そのまま中国の影響力拡大につながるとの見方だ⁶¹。

課題は人権、自由、民主、情報公開などで日欧米との価値観の相違をどう乗り越えるかである。共産党政権の歴史観や歴史解釈が絶対正しいという前提で、中国の考えるソフトパワーを宣伝・強要されるようではたまらない。関係国の理解も得られないだろう。

Fei-Ling Wang は現在中国を動かす要素を「内政安定、経済的繁栄、軍事拡大の 3 点」と言い切る。この視点にたてば、共産党内の権力闘争、経済格差を巡る社会不安、肥大化する軍勢力への国際的圧力といった“変数”が、時代、場所、状況と複雑にからまり、中国の将来を見えにくくさせている⁶²。

日欧米への警戒心や中国内での政治的配慮を越えて、言論の自由化に立脚した、開かれた先進国の歴史観・価値観との接点を求める姿勢がほしい。同様のことは日米欧側にもいえる。中国が日欧米諸国との情報・人材交流により物から心への理解を深め、中国と周辺国が相互に寛容になれば、アジアの平和と安定に新たな展望が開かれるに違いない。

参考文献

- 1 06 年 10 月 11 日号
- 2 香港誌『争鳴』07 年 1 月号
- 3 香港誌『争鳴』07 年 1 月号
- 4 07 年 1 月 22 日・日本経済新聞
- 5 清水美和『人民中国の終焉』・06 年 11 月・講談社
- 6 陸学芸編、社会科学文献出版社
- 7 国分良成ら『中国の統治能力』p30、慶応義塾大学出版会・06 年 9 月
- 8 国分良成ら『中国の統治能力』p27
- 9 『亜州週刊』07 年 1 月 14 日号
- 10 06 年 12 月 7 日・日本経済新聞
- 11 07 年 1 月 21 日・日本経済新聞
- 12 日本経済新聞・6 月 9 日
- 13 清華大学国情研究『国情与発展』p164、清華大学出版社、05 年 8 月
- 14 国分良成ら『中国の統治能力』p147
- 15 『反日からの脱却』p278-279、中央公論社・03 年 10 月
- 16 10 月 12 日「人民日報」
- 17 日本経済新聞、1 月 26 日
- 18 中国国家统计局 07 年 7 月 19 日
- 19 『真理之追求』2001 年 1 月号
- 20 杉本信行『大地の咆哮』p261、06 年 8 月 PHP 研究所
- 21 チャイナネット・06 年 9 月 6 日
- 22 『POWER SHIFT』p113
- 23 06 年 2 月 23 日・日本経済新聞
- 24 WTO 前主席・龍永図
- 25 前出『国情与発展』p48、清華大学出版社、05 年 8 月
- 26 前出『国情与発展』p99
- 27 『中国の統治能力』p187
- 28 07 年 3 月 5 日日本経済新聞
- 29 『ニューズウィーク』07 年 2 月 21 日号
- 30 高橋五郎『現代中国学の課題と展望』、06 年 11 月愛知大学 COE プログラム

- 31 日経産業新聞 7月5日
- 32 『CHINA RIZING』 p231、ROWMAN&LITTLEFIELD PUBLISHERS. INC. 2005
- 33 『毛沢東語録』 P89、外文出版社 1972年
- 34 御手洗富士夫会長・「The canon story 2005-2006」
- 35 前出『国情と発展』 p184
- 36 篠崎彰彦「日本経済研究センター会報」07年1月号
- 37 陶文劉等『中米関係』 p345、中国社会科学出版社・01年4月
- 38 日本経済新聞・06年11月20日
- 39 日本経済新聞・06年11月20日
- 40 『中米関係 100年』 p348、中国社会科学出版社
- 41 日本経済新聞、1月24日
- 42 「国際先駆導報」、07年1月24日
- 43 「人民日報」3月13日
- 44 中国空軍雑誌社、06年11月号・p25
- 45 岡田臣弘『21世紀の中国像』 p319、有斐閣
- 46 山内昌之『歴史と文化』 p32、中公叢書。07年1月
- 47 杜潤生・國務院農村研究中心主任『中国共産党3農思想研究』 p3-5、中国農業出版社・02年3月
- 48 何立新・雑誌『東亜』07年3月号、p74-75
- 49 杉本信行『大地の咆哮』 p144、PHP社
- 50 吳建民『中国新聞週刊』、06年11月
- 51 日本経済新聞、07年6月13日
- 52 『中国農村研究』 p154、中国社会科学出版社・03年7月
- 53 徐永剛等『中国民主政治研究』 p301-302、人民出版社、06年6月
- 54 05年3月14日「人民日報」
- 55 尾崎春生『中国の強国戦略』 p251、日本経済新聞社
- 56 産経新聞 05年5月27日、同6月27日
- 57 『ソフトパワー』 日本経済新聞社・04年6月・p10
- 58 07年1月8日
- 59 尾崎春生『日本経済研究センター会報』 2007年6月号
- 60 『瞭望』 2007年3月12日号
- 61 『POWER SHIFT』 p25-26、UNIVERSITY OF CALIFORNIA PRESS 2005
- 62 前出『CHINA RIZING』 p19